



2019年7月8日

## 景気拡大への重石となることが懸念されるインドのノンバンク問題

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 上席研究員 福地 亜希

インドでは、4月～5月に実施された5年に1度の下院総選挙で与党インド人民党(BJP)が圧勝し、ナレンドラ・モディ首相の続投が決定した。政治的な不透明感の後退や政策期待などを背景に、代表的な株価指数である SENSEX 指数は最高値圏で推移している。

一方、与党の勝利や株式市場の活況とは裏腹に、景気は冴えない展開が続いている。1-3月期の実質 GDP 成長率は前年比+5.8%と5年ぶりの低い水準にとどまり、4月以降の月次経済指標をみても、自動車販売が約1年にわたり前年実績を下回っているほか、6月のサービス業 PMI が49.6と約1年ぶりに好不況の判断基準である50を下回った。自動車販売の低迷の背景としては、自賠責保険料の引き上げや燃料価格の上昇、来年4月の新たな排ガス規制施行<sup>1</sup>に向けた買い控えなど業界固有の事情に加えて、内需の不振全般にかかわる要因として、ノンバンク金融セクター（以下、ノンバンク）における信用収縮に伴う貸出余力の低下が指摘される。

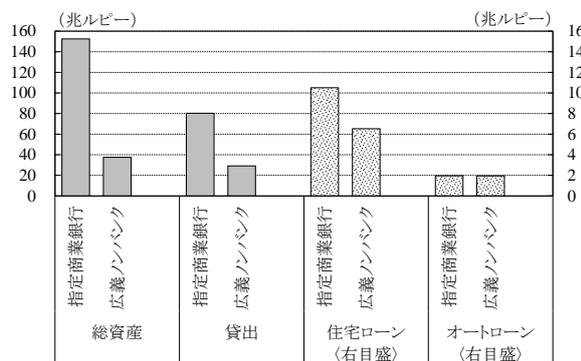
近年、インドでは、不良債権処理などにより商業銀行の貸出が伸び悩むなか、ノンバンクが貸出シェアを拡大させてきた。住宅金融会社を含む広義のノンバンクの総資産規模は商業銀行の4分の1、貸出残高は3分の1程度にとどまるものの、オートローンや住宅ローンなどリテール分野を中心に存在感を増している（図表1）。一方、調達面では、従来の社債や銀行借入に加えて、コマーシャル・ペーパー（CP）発行など短期資金への依存を高めてきたノンバンクが少なくない。このため、調達が短期で運用が長期という資産・負債のミスマッチの問題が拡大し、流動性危機のリスクを高めることになった。2018年9月のインフラ開発金融大手ノンバンク（Infrastructure Leasing & Financial Services Ltd, IL&FS）の債務不履行を機に、ノンバンクの支払い能力への不安が高まり、主要な資金の出し手である投資信託などの資産運用会社がCPや短期債の売りを加速させたことから、一部の流動性危機や資金繰り悪化につながった。その後もノンバンクの淘汰が続いており、今年6月には住宅金融大手（Dewan Housing Finance Corporation Ltd, DHFL）が債務不履行に陥った。

<sup>1</sup> インドでは、2020年4月1日から現行の排ガス規制「バーラト・ステージ（BS）4」に代わり、「バーラト・ステージ（BS）6」を施行する計画。BS6は欧州連合（EU）が施行する最新の排ガス規制「ユーロ6」に相当する厳しい基準。

ノンバンクの不良債権比率は商業銀行（2019年3月：9.3%）を下回るものの、2018年3月の5.8%から2019年3月には6.6%へ上昇しており、引き続き注視が必要である。他方、商業銀行については、不良債権比率がピークアウトし、貸出も二桁の伸びを回復するなど最悪期を脱しつつあるとみられる。ただし、貸出の分野別内訳をみると、ノンバンク向けが押し上げに一部寄与している面もあり、楽観視はできない（図表2）。6月にインド準備銀行（RBI、中銀）は、問題資産処理のための新しい枠組み<sup>2</sup>を発表した。商業銀行だけでなくノンバンクも対象とし、問題債権に対する処理の迅速化を目指す。また、政府も金融仲介機能の改善に向け、7月5日の2019年度（2019年4月～2020年3月）予算案公表に併せて、国営銀行に対する7,000億ルピー（約100億ドル）の公的資本注入や、ノンバンクの優良資産売却に係る一部信用保証供与措置<sup>3</sup>、住宅金融会社<sup>4</sup>を含む広義のノンバンクに対するRBIの監督権限強化などを打ち出した。

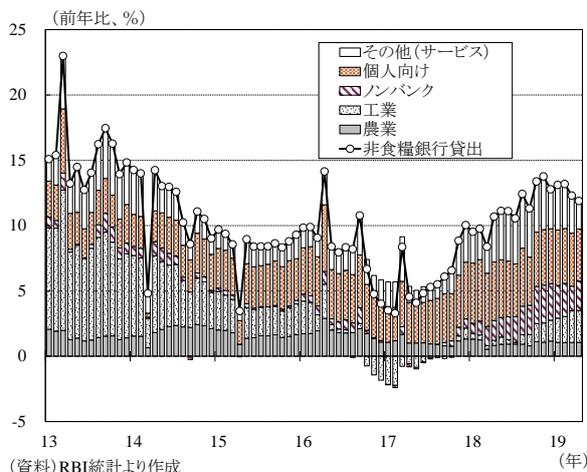
先行き、政治的な不透明感の後退や政府による景気刺激策の拡充、RBIの利下げなどが景気回復を後押しすることが期待される。ただし、ノンバンクの貸出余力低下が当面の内需拡大ペースを抑制する可能性をみておく必要がある。本格的な景気回復に向けては、ノンバンクに対する信用不安の緩和と流動性危機の解消などによる金融仲介機能の改善が不可欠と言える。

図表1：商業銀行とノンバンクの比較



(注)『広義ノンバンク』は、非銀行金融会社と住宅金融会社の合計。指定商業銀行の総資産および住宅金融会社は2018年3月末時点。その他は2018年9月末時点。  
(資料)RBI資料より作成

図表2：分野別にみた商業銀行の貸出の推移



(資料)RBI統計より作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

<sup>2</sup> <https://rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=11580&Mode=0>

<sup>3</sup> <http://pib.nic.in/newsite/PrintRelease.aspx?relid=191287>

<sup>4</sup> 現状、住宅金融会社は国家住宅銀行（NHB）の傘下であり、RBIに監督権限はない。